

資 料

金融機関の設備投資動向について

はじめに

日本銀行では、「主要企業短期経済観測調査」（主要短観）の調査対象先拡充の一環として、平成元年11月調査（第130回調査）より金融機関（銀行業、証券業、保険業）に対する設備投資調査を開始した。

本稿では、本調査の目的、内容等について解説するとともに、今回調査の結果を以下紹介する。

1. 本調査の目的、内容

わが国の第三次産業のウエイトは昭和30年代以降趨勢的な上昇傾向を示しているが^(注1)、こうしたなかにあつて、金融機関は、銀行を中心とするいわゆる第3次オンラインシステムの構築といった機械化投資を主体に近年活発に投資活動を行っており、これがマクロ経済面にも相当大きな影響を及ぼすようになってきているものと考えられる。

こうした状況下、わが国の設備投資動向をより幅広く調査・分析する観点から、主要短観（製造業<11月調査時点396社>および金融機関を除く非製造業<同295社>）について、業況判断、収益動向、設備投資動向等を調査を補完するものとして、金融機関についても207社^(注2)を対象に設備投資動向を定量的に把握するための調査を開始することとした（調査時期は2、5、8、11月の四半期ごと<事業法人と同様>）。

具体的な調査内容は、事業法人と同様、有形固定資産計上ベースによる「設備投資額」としたが、ここで留意を要するのは、近年ウエイトを高めている機械化

（注1）最近の第三次産業の動向については調査月報平成元年9月号論文「わが国における第三次産業の拡大について—その背景とマクロ経済的含意—」参照。

（注2）調査対象先の業種別内訳は以下のとおり。

- ・銀行業：都銀、長信銀、信託、地銀、第二地銀協加盟行の全行(155行)。
- ・証券業：27社(有意抽出)
- ・保険業：生保9社、損保16社(有意抽出)

投資額の全体像は従来の「設備投資」(＝有形固定資産の新規取得)の概念では把握し難くなっている点である。すなわち、電算センター等機械化関連施設(土地および建物)の新增設費用やハードウェア(電算機本体のほか、周辺機器、端末機などの機械類)の購入(買取り)費用等については、有形固定資産の新規取得として把握できるが、一方、ハードウェアを賃借(リースやレンタルの形態)により導入する場合の費用や、ソフトウェア関連費用については、各種費用として処理されるため、従来の「設備投資」の概念では把握できない。

このため、本調査では、「設備投資額」のほかに、電算センター新增設費用、ハードウェア関連費用(購入費用、賃借費用)、ソフトウェア関連費用(新規開発費用、市販ソフトウェア^(注3)の購入・賃借費用)を合算した「機械化投資額」も併せて調査し、投資活動の全体像を把握することとした(図表1、なお、調査時期は5、11月の年2回)。

(図表1)

金融機関の設備投資動向調査の調査内容

(○…調査対象、×…調査対象外)

	土地・建物		ハードウェア		ソフトウェア		
	電算センター	店舗等	購入	賃借	市販ソフトウェア		新規開発分
					購入	賃借	
設備投資額	○	○	○	×	×	×	×
機械化投資額	○	×	○	○	○	○	○

2. 設備投資の動向

(図表2)

金融機関の設備投資計画額

(前年度比、%、()内実額、兆円)

	62年度	63年度	元年度計
金融機関計 (207社)	— (1.7)	36.1 (2.3)	27.4 (3.0)
銀行業計 (155社)	/	29.5	33.3
証券業計 (27社)		8.5	41.7
保険業計 (25社)		44.4	22.4

調査結果について、まず設備投資額をみると、63年度、元年度(計画)とも前年度比3割前後の増加と、事業法人(主要短観全産業前年度比：63年度18.0%、元年度計画14.9%)を大幅に上回る伸びとなっており(図表2)、設備投資額の規模は、3.0兆円(元年度計

(注3) オペレーティングシステムのほか、オンライン処理を行うために使用する各種パッケージプログラム、システムの開発・運用に使用する各種プログラムといった、電算機メーカー、ソフトウェアメーカーなどが、各種用途をあらかじめ想定して開発・販売しているプログラムを対象にしている。

画)と、主要短観ベースでは電力(3.5兆円)に匹敵する水準^(注4)に達している(ちなみに、主要企業製造業計では8.4兆円、非製造業計では13.0兆円)。なお、こうした金融機関分の計数と主要短観による事業法人の設備投資額の計数を合算した総体としての設備投資額の伸びは、63年度、元年度とも事業法人ベースの伸びを2～3%ポイント上回る姿となっている(図表3)。

(図表3)

主要短観設備投資計画額の推移

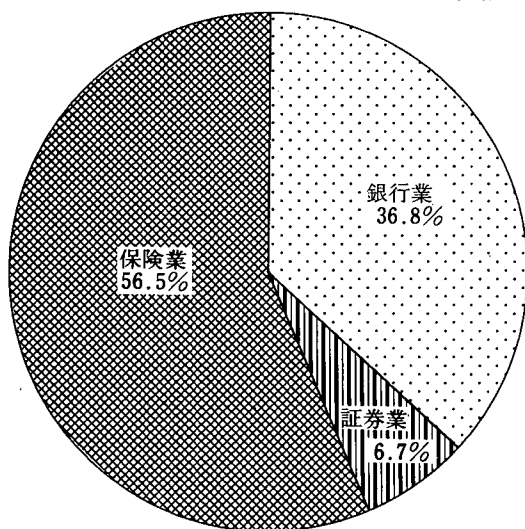
(前年度比、%)

		63年度	元年度計画
全産業	事業法人(691社)	18.0	14.9
	事業法人+金融機関(898社)	19.8	16.3
うち非製造業	事業法人(295社)	9.5	8.9
	事業法人+金融機関(502社)	13.1	11.9

一方、業種別の状況を見ると、元年度では、銀行業、証券業が3～4割方増と前年を上回る伸びを示しているのに対し、保険業は、前年大幅増のあと、増勢がやや鈍化している。なお、各業種の投資規模については、調査対象のカバレッジが業種により異なるため単純に比較することは適当ではないが、一応の目安として

(図表4)

設備投資計画額(元年度計画)の業種別構成比



本調査での構成比をみると、銀行業4割弱、証券業1割弱、保険業が5割強となっている(図表4)。

3. 機械化投資の動向

次に機械化投資額をみると、銀行業、保険業が63年度、元年度(計画)ともコンスタントに高い伸びを維持しているほか、63年度の伸びが比較的lowかった証券業も、元年度は第3次オンラインの本格化等を背景に5割近い増加を計画

(注4) 主要短観全産業に占める金融機関の設備投資計画額のウエイトは以下のとおり。

62年度	63年度	元年度計画
9.7%	11.0%	12.1%

(図表 5)

金融機関の機械化投資額

(前年度比、%、()内実額、兆円)

	62年度	63年度	元年度 計 画
金融機関計 (207社)	— (1.0)	19.1 (1.2)	28.9 (1.6)
銀行業計 (155社)	/	21.3	24.5
証券業計 (27社)		5.2	46.6
保険業計 (25社)		24.6	29.9

は逐年低下傾向にある。一方、電算センター関連費用は、ここ2～3年は信託、地銀、損保等を中心に大幅な増加を示しており、構成比も目立って上昇している。この間、ソフトウェア関連費用は約3割と安定したウエイトを維持している。

しており、この結果、3業種を合わせた機械化投資額の規模は1.6兆円(注5)(元年度計画)に達している(図表5)。

また、元年度における機械化投資額の内訳をみると(図表6)、ハードウェア関連費用が全体の約5割を占めているが、そのウエイト

(図表 6)

機械化投資額の内訳(金融機関計)

(単位：%)

	62年度	63年度		元年度計画	
	(構成比)	前年度比	(構成比)	前年度比	(構成比)
合 計	(100.0)	19.1	(100.0)	28.9	(100.0)
電算センター 新 増 設 費 用	(8.8)	42.3	(10.5)	96.3	(16.0)
ハードウェア 関 連 費 用	(57.1)	15.3	(55.2)	15.7	(49.6)
ソフトウェア 関 連 費 用	(34.1)	19.7	(34.3)	29.4	(34.4)

(注5) このうち、従来の「設備投資」(=有形固定資産の新規取得)の定義でカバーされていない部分(ハードウェアの賃借費用、ソフトウェア関連費用)が約8.5千億円弱。